令和２年度中間市当初予算関係資料

本市の財政状況は、人口減少や少子高齢化の進展に伴い、地方交付税等の歳入が減少する一方で、社会保障関連経費や特別会計繰出金等の歳出が予想以上に伸びていることから、平成 27 年度以降慢性的な財源不足に陥っており、財政調整基金等からの繰入により補う状況が続いています。

この原因は、歳出削減に向けた事業の整理や公共施設の適正配置に向けた見直しが十分に進まず、歳入歳出のバランスを取れなかったことによるものです。

令和２年度の当初予算においては、持続可能な市政運営のため収支改善を最優先課題に掲げ、ふるさと納税の推進を始めとした財源確保の取組みを強化するとともに、事業の整理や公共施設の廃止統合等の行財政改革の取組みを推進する予算編成としています。

また、このように厳しい財政状況にはありますが、市民生活と地域経済活動に停滞を招かぬよう、限られた財源を有効に活用し選択と集中により事業を実施してまいります。

市民の皆様には負担をお願いすることとなり、改革には困難を伴いますが、将来にわたり健全な中間市を遺すため、どうか引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

中間市長　福田健次

令和２年度当初予算の特色

「教育環境の充実」

○「GIGAスクール構想の実現」に向け、小中学校の通信ネットワーク及び児童生徒へタブレット端末を整備することで、Society5. 0時代に対応したICT教育環境を整えます。　　（※令和元年度３月補正予算の繰越事業）

「子育て環境の充実」

○妊産婦や乳幼児等の状況把握及び各種相談業務の充実を図るため、子育て世代包括支援センターを開設し、関係機関と連携のうえ、包括的な支援を実施します。

「医療と介護の充実」

○介護予防効果が注目されているケアトランポリンを活用した運動教室を引き続き実施するとともに、生活支援体制整備事業による地域づくりを複合的に推進することで、高齢者が明るく元気に暮らし続け、若い世代とともに地域社会を支える体制づくりをサポートします。

「住環境の整備充実」

○老朽化した中鶴地区市営住宅の建て替え等を行うことで、快適な住環境を創出し、定住人口の増加や地区全体の活性化を図ります。

「財源確保に向けた取組み」

○ふるさと納税への取組みを強化し、自主財源の積極的な確保に努めます。

令和２年度当初予算主要事業（新規事業等）

（単位：千円）

	事　業　名	課　名	概　要	事業費	うち市負担額	新規事業
1	福岡県総合防災訓練	安全安心まちづくり課	大規模災害想定のもと、県、市、防災関係機関並びに地域住民が一体となって実効性のある総合的な防災訓練を実施し、連携の強化、防災技術の向上並びに市民に対する防災意識の普及啓発を図るための訓練を実施する。	300	300	新規
2	コンビニ収納サービス事業	収納課	納税者の納付機会の拡大及び利便性の向上並びに未納理由の解消を図るため、令和元年度において体制の整備を行った。令和2年度から市税等のコンビニ収納サービスを実施する。	2,168	2,168	新規
3	幼稚園施設型給付費給付事業	こども未来課	2か所の幼稚園が令和2年4月から新制度幼稚園に移行するため、子ども子育て支援法に基づく施設型給付費を支給する。 （負担割合：国5/10　県3/10　市2/10）	208,988	38,350	新規
4	一時預かり事業補助金給付事業（幼稚園分）	こども未来課	上記幼稚園の新制度移行に伴い、子ども子育て支援法に基づく一時預かり事業補助金を支給する。 （負担割合：国1/3　県1/3　市１/3）	5,600	1,868	新規
5	子育て世代包括支援センター事業	健康増進課	子育て世代包括支援センターを開設し、妊産婦や乳幼児等の状況把握及び各種の相談業務の充実を図る。支援が必要な場合はプランを策定し、地域の保健医療、福祉に関する機関と連絡調整することで、包括的な支援を実施する。	8,332	2,780	新規
6	中鶴地区整備事業	都市計画課	老朽化した中鶴地区市営住宅の建て替え等を行うことで、快適な住環境を創出し、定住人口の増加や地区全体の活性化を図る。令和2年度は、中鶴更新住宅（2期）新築工事及びそれに伴う監理業務委託等、中鶴公営住宅新築工事に伴う実施設計及びPFI事業に係る地域優良賃貸住宅新築工事を行う。	1,661,358	419,779	
7	消防資機材搬送車整備事業	消防総務課	石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し、老朽化に伴う車両の更新を行い、近年増加する水難事故における救助活動の向上を図る。	14,496	3,139	新規

令和２年度当初予算主要事業（新規事業等）

（単位：千円）

	事　業　名	課　名	概　要	事業費	うち市負担額	新規事業
8	堀川開削400周年記念事業	生涯学習課	歴史遺産である「堀川」開削400周年を祝い、研究会・川下り・竹灯籠・シンポジウムなどをコミュニティ助成事業助成金を活用し、実施する。	1,700	－	新規
9	東京2020オリンピック聖火リレー実施事業	生涯学習課	5月に実施する聖火リレーを市民協働で行うことにより感動を多くの市民と共有し、また市の魅力を国内外に発信する機会とする。	7,000	7,000	新規

令和２年度当初予算主要事業（事業見直し等）

（単位：千円）

	事業名	課名	概要	事業費 前年度	うち市負担額	今年度	うち市負担額	差額
1	シティプロモーション事業	秘書広報課	漫画や動画の活用及びPR大使事業による情報発信の方法を見直し、令和2年度は大野いと氏（中間市PR大使）をオリンピック聖火ランナーに起用することで、中間市の魅力を市内外に全力発信する。	2,500	2,500	500	500	△ 2,000
2	筑前中間まつり事業	企画政策課	三大まつりの事業内容を見直し、さくら祭は市直営、川まつりは休止、やっちゃれ祭は実行委員会による運営を行い、効率的な事業推進を図る。	4,000	4,000	2,000	2,000	△ 2,000
3	東部・西部出張所	市民課	行政改革に伴い東部及び西部出張所を令和2年9月末で廃止する。	8,793	8,793	3,230	2,648	△ 5,563
4	地域福祉会館運営事業	福祉支援課	増嵩を続ける管理経費（光熱水費・修繕料）を削減するため、会館利用時間を見直し、一部機能を廃止する。 休館日：1日／週⇒2日／週 廃　止：風呂・ケアプール 期　日：共に令和2年7月から	108,347	108,347	54,371	54,371	△ 53,976
5	市民生活相談センター運営委託事業	福祉支援課	市民生活相談センター委託業務内容の見直しを行い、実施項目を必要最小限にすることで委託料を削減する。	23,500	6,675	16,418	4,164	△ 7,082
6	私立保育所運営費補助事業	こども未来課	私立保育園に入所する児童の福祉の向上に資するための運営費補助であったが、保育制度が新制度に移り、施設収入が増加しており、施設に対する補助は役割を終えるため、段階的に廃止する。	4,434	4,434	2,210	2,210	△ 2,224
7	私立幼稚園運営費補助事業	こども未来課	私立幼稚園教育の振興に資するとともに、私立幼稚園の持てる能力を十分に発揮するための運営費補助金であったが、単費の負担を削減するために減額する。	686	686	235	235	△ 451

令和２年度当初予算主要事業（事業見直し等）

（単位：千円）

	事業名	課名	概要	事業費				差額
				前年度	うち市負担額	今年度	うち市負担額	
8	長寿祝金給付事業	介護保険課	長寿祝金の給付対象範囲の見直しを行い、現状、88歳 10,000円、99歳以上30,000円のところ、令和2年度から100歳30,000円とする。	5,940	5,940	450	450	△ 5,490
9	シルバー人材センター運営費補助金支給事業	介護保険課	シルバー人材センターに対する国の交付限度額等を参考として、事業内容の見直しを行い、実施項目を必要最小限にすることで運営費を削減する。	13,539	13,539	9,500	9,500	△ 4,039
10	太陽の広場指定管理事業	介護保険課	太陽の広場指定管理料の内容の見直しを行い、実施項目を必要最小限にすることで管理料を削減する。	1,500	1,500	1,200	1,200	△ 300
11	なかま健康マイレージ事業	健康増進課	福岡県が、令和2年度から県事業としてアプリを活用した健康ポイント事業を県民に対し実施するため、本市単独財源にて実施してきた同事業は、終了する。	600	600	−	−	△ 600
12	子宮ガン検診事業	健康増進課	国の指針に基づき、受診間隔の見直しを行ない、現状1年に1回のところ、令和2年度からは2年に1回とする。	4,496	4,496	2,170	2,170	△ 2,326
13	すくすく赤ちゃん広場 わんぱく広場	健康増進課	子育て世代包括支援センター開設に伴う相談業務の充実を図るため、本市単独財源にて実施してきた同事業は、終了する。	279	279	−	−	△ 279
14	はり・きゅう施術料助成事業	健康増進課	はり・きゅう助成の１回あたりの助成金額の見直しを行う。(回数は現状維持) 1術：800円　2術：1,000円 ↓ 1回：500円	国保 1,389 後期 1,300	国保 1,389 後期 900	国保 700 後期 1,000	国保 700 後期 800	国保 △689 後期 △300

令和２年度当初予算主要事業（事業見直し等）

（単位：千円）

	事業名	課名	概要	事業費				差額
				前年度	うち市負担額	今年度	うち市負担額	
15	地域振興券事業（プレミアム付商品券）	産業振興課	地域経済の活性化を促し、地域振興に資するために行ってきた事業であるが、目に見えるような成果が表れておらず、費用対効果の検証も難しいため一旦廃止する。	7,500	5,250	－	－	△　7,500
16	住宅リフォーム補助金事業	産業振興課	住環境の整備及び地域経済の活性化を図ることを目的として平成28年度から実施してきた。通算で24,992千円の補助金を交付（対象工事金額：約300,000千円）し、所期の目的を達成したと考えられるため廃止する。	4,000	4,000	－	－	△　4,000
17	学力アップに向けた取組み	学校指導課	国・県が継続的に実施していることにより市独自の学力調査を廃止し、学級アセスメント調査（学級満足度・学校生活意欲）のみを実施する。	4,670	4,670	1,748	1,748	△　2,922
18	スクールソーシャルワーカー事業	学校指導課	県事業として開始から4年が経過し、家庭問題の解決等一定の学習環境の改善を図ることができたため、配置時間を縮小する。	4,000	4,000	2,800	2,800	△　1,200
19	なかまっ子放課後イングリッシュスクール事業	生涯学習課	小学校の英語教育導入にスムーズに適応できるように実施した事業であるため、令和2年度から必須科目となることに伴い、事業を廃止する。	8,172	7,065	－	－	△　8,172
20	市体育協会補助金	生涯学習課	体育協会はミズノグループと社会体育施設の指定管理業務を担っていることから、同協会の活動を指定管理業務に絡め、より効率的に幅広く展開できるよう運営費を指定管理料に合算し、補助金を廃止する。	6,829	6,829	－	－	△　6,829

令和元年度３月補正予算主要事業

（単位：千円）

	事　　業　　名	課　名	概　　要	事業費	うち市負担額	事業区分
1	小中学校GIGAスクール構想整備事業	学校教育課	国が実施する全国一律の学校ICT環境整備に基づき、令和2年度は校内LAN、小学校5・6年生及び中学校1年生を対象にタブレット端末の整備を行う。【繰越明許】	205,582	108,965	新規
計				205,582	108,965	

令和２年度当初予算主要事業

	会　計　名	概　要
1	地域下水道事業特別会計	令和2年度中間市地域下水道事業特別会計予算について、歳出の主なものとしては、曙下水処理場及び中鶴下水処理場の維持管理委託料を5,670万円、両下水処理場の修繕及び光熱水費を2,070万円、並びに事務処理に要する経費を300万円計上している。 歳入の主なものとしては、下水道使用料を5,230万円、一般会計繰入金を3,010万円、地域下水道施設改良基金繰入金を950万円計上している。 以上により、予算の総額を歳入歳出それぞれ9,191万3千円とする。
2	公共用地先行取得特別会計	公共用地先行取得特別会計は、公共事業等に必要な土地をあらかじめ取得するための会計であるが、令和2年度に新たな土地の取得の予定はないことから、令和2年度当初予算では、歳入については公共用地先行取得債10万円、歳出については公有財産購入費10万円を計上している。
3	住宅新築資金等特別会計	令和2年度中間市住宅新築資金等特別会計予算について、歳入としては福岡県住宅新築資金等償還推進助成事業費補助金を10万円、貸付金の元利収入120万円を計上している。次に歳出について、一般管理費として130万円（主なものとしては、弁護士委託料30万円、補償補填及び賠償金（裁判所予納金）100万円）、また前年度繰上充用金1千円を計上している。これにより、予算の総額を歳入歳出それぞれ139万4千円とする。 住宅新築資金等貸付金は、同和対策事業の一環として歴史的社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域に係る住宅の新築及び改修または宅地の取得に必要な資金を昭和41年から昭和62年の間に、総貸付件数740件、貸付総額（元利）17億9,100万円貸付けたものであり、この貸付金の償還事務を中間市住宅新築資金等特別会計にて適切に行っており、令和元年度末の償還率は約94％になる見込みである。
4	特別会計国民保険事業	国民皆保険を支える重要な基盤である国保制度の安定的な運営が可能となるよう、国保は平成30年度から後期高齢者医療制度のような都道府県単位となった。しかしながら、後期高齢者医療制度とは異なり、国保の運営の在り方については、都道府県が財政運営の責任主体となり、また市町村は、資格管理、保険給付、国保税率の決定、賦課、徴収、保健事業等の地域におけるきめ細かい事業を引き続き行っている。 令和2年度予算は歳入歳出ともに49億22万8千円となっている。歳出の主なものは、保険給付費35億1,360万円、県に納付する国民健康保険事業費納付金12億690万円を計上している。歳入の主なものは、国民健康保険税8億780万円、療養費等の財源として県から給付される県支出金35億6,690万円を計上している。国民健康保険事業費納付金の増額に伴い、県が提示する保険料必要額の確保が困難なことから、国民健康保険税率を改定し財源を確保することとしている。 令和元年12月末の国保被保険者数は10,294人、人口に占める国保加入率は24.8％であり、減少傾向は続いているところである。

令和２年度当初予算主要事業

	会　　計　　名	概　　　　要
5	後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療制度は、75歳以上（一定の障がいの状態にある人は65歳以上）の高齢者を対象とし、平成20年度から開始された制度で、都道府県ごとに設置されている後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、市町村と事務を分担しながら運営を行っている。給付に充てられる財源は、主に公費（国、県、市町村）、現役世代が負担する後期高齢者支援金（交付金）、被保険者からの保険料で構成されている。 令和元年12月末の被保険者数は8,082人であり、平成30年度の医療給付の総額（速報値）は、86億8,553万円である。 令和2年度における歳入歳出予算の総額は、8億5,198万円となっており、歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料6億2,290万円、一般会計繰入金（事務費及び保険基盤安定繰入金）2億2,190万円であり、歳出の主なものは、福岡県後期高齢者医療広域連合への納付金8億3,100万円である。
6	介護保険事業特別会計 （保険事業勘定）	介護保険制度は、65歳以上の高齢者（第1号被保険者）と40歳から64歳（第2号被保険者）を対象に、平成12年度から開始された制度である。介護保険サービス給付の財源は、公費（国、県、市）第1号被保険者、第2号保険者からの保険料が財源である。高齢化社会の進展に伴い、介護を必要とする高齢者は年々増加しており、介護給付費は、昨年度より2.1%増加している。第7期介護保険事業計画においては、国の方針として2025年までの中長期的な視点での計画づくりを基盤とし中間市の給付実績や高齢者の推移をもとに、負担と給付のバランスに留意し作成をおこなった。更には国の方針でもある地域包括ケアシステムの構築を行い、介護予防・日常生活支援総合事業や認知症施策等を推進し、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、介護、医療、生活支援、介護予防が一体的に提供される地域の包括的な支援・サービス提供体制を充実させる。
7	介護保険事業特別会計 （介護サービス事業勘定）	地域包括支援センターが指定介護予防支援事業者として、介護保険における予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用等を行う事ができるよう、予防給付に関するケアマネジメント業務を行う。

令和２年度当初予算主要事業

	会　　計　　名	概　　　要
1	病院事業会計	令和2年度中間市病院事業会計予算については、稼働病床数80床、内訳として、一般病棟38床、地域包括ケア病棟42床となっている。業務の予定量は、入院患者数は延べ22,995人、一日平均63人、外来患者数は延べ60,525人、一日平均225人を見込んでいる。その結果、病院事業収益について、20億4,493万円を計上し、主な収入として、入院収益7億7,315万円及び外来収益10億4,333万円を計上している。また、病院事業費用については、20億4,397万円を計上し、その結果、令和2年度は、消費税を含めて96万円の利益を見込んでいる。次に、資本的収入については、6,634万円を計上し、主な収入として、企業債950万円、他会計負担金5,684万円を計上している。また、資本的支出においては、1億402万円を計上し、器械備品等購入費として、透析用監視装置5台分の更新で957万円、企業債償還金9,445万円を計上している。
2	水道事業会計	令和2年度中間市水道事業会計予算について、給水戸数は、中間市と遠賀町を合わせて2万8,025戸を予定し、1日当たりの平均配水量は1万7,209立方メートルを見込んでいる。 これにより、水道事業収益は、10億9,668万円を計上し、主な収益は給水収益の9億1,393万円である。 水道事業費用は、10億6,968万円を計上し、消費税込みで2,700万円の利益を見込んでいる。 次に、資本的収入は、2億1,529万円を計上し、主な収入は、企業債2億円である。 資本的支出は、建設改良費、企業債償還元金等があり、8億2,064万円を計上し、令和元年度と同様、配水管の老朽化に伴う配水管布設替工事を重点的に行う方針であり、主な工事として、中間地区における市道御館・通谷線配水管布設替工事(2工区)など計15件、遠賀地区における町道藤ヶ本・牟田口線配水管布設工事など計9件、総計24件で約4,560ｍを予定している。なお、建設改良事業は、総事業費5億8,447万円をもって実施する。 また、将来の水道事業の方向性を示す、あり方検討委員会の実施を予定している。
3	公共下水道事業会計	令和2年度中間市公共下水道事業会計予算について、水洗化戸数は1万3,876戸を予定し、年間の総処理水量272万立方メートル、1日当たりの平均処理水量7,465立方メートル、年間有収水量258万立方メートルと見込んでいる。公共下水道事業収益の主なものは、下水道使用料4億2,290万円、他会計補助金5億510万円、長期前受金戻入益3億4,450万円を計上し、総額13億3,466万円としている。公共下水道事業費用の主なものは、流域下水道維持管理負担金3億2,690万円、減価償却費7億1,130万円、企業債利息1億7,010万円を計上し、総額13億655万4千円としている。以上の結果、消費税込みで2,810万円、消費税抜きで300万円の黒字を見込んでいる。 資本的収入の主なものは、建設改良の財源として建設改良企業債3億8,980万円、国庫補助金1億9,550万円を、また、企業債元金利子の償還を資産の耐用年数内で繰り延べることを目的とした高資本費対策借換債45億9,210万円を計上し、総額53億4,340万2千円としている。資本的支出の主なものは、建設改良費10億7,480万円、高資本費対策借換債発行に伴う繰り上げ償還を含めた企業債償還金45億3,970万円を計上し、総額56億1,613万5千円としている。 今年度の一般会計からの繰入金等については、他会計負担金4,090万円、他会計補助金5億510万円、他会計出資金9,630万円、合計6億4,250万円としている。 また、下水道工事については、七重町地区など市内17箇所で実施する予定である。 なお、平成30年度末の公共下水道普及率は76.8％（地域下水道を含む総普及率87.1％）であり、令和元年度末は約77％（同約88％）となる見込みである。

令和２年度当初予算会計別一覧

（単位：千円）

会　計　名			令和２年度	令和元年度	増減額	伸率（%）
	一般会計		19,409,565	18,656,800	752,765	4.0
	地域下水道事業特別会計		91,913	93,060	▲ 1,147	▲ 1.2
	公共用地先行取得特別会計		100	100	0	0.0
	住宅新築資金等特別会計		1,394	1,600	▲ 206	▲ 12.9
普通会計			19,502,972	18,751,560	751,412	4.0
	特別会計国民健康保険事業		4,900,228	5,149,660	▲ 249,432	▲ 4.8
	後期高齢者医療特別会計		851,980	817,640	34,340	4.2
	公共下水道事業特別会計		—	2,087,350	公営企業会計へ移行（閉鎖）	皆減
	介護保険事業特別会計		5,200,879	5,100,390	100,489	2.0
	保険事業勘定		5,167,415	5,072,730	94,685	1.9
	介護サービス事業勘定		33,464	27,660	5,804	21.0
	病院事業会計	収益的収入	2,044,937	2,135,515	▲ 90,578	▲ 4.2
		収益的支出	2,043,976	2,131,729	▲ 87,753	▲ 4.1
		資本的収入	66,342	215,088	▲ 148,746	▲ 69.2
		資本的支出	104,022	239,846	▲ 135,824	▲ 56.6
	水道事業会計	収益的収入	1,096,686	1,099,908	▲ 3,222	▲ 0.3
		収益的支出	1,069,684	1,074,823	▲ 5,139	▲ 0.5
		資本的収入	215,290	218,315	▲ 3,025	▲ 1.4
		資本的支出	820,647	780,620	40,027	5.1
	公共下水道事業会計	収益的収入	1,334,660	—	公営企業会計移行	皆増
		収益的支出	1,306,554			
		資本的収入	5,343,402			
		資本的支出	5,616,135			

令和２年度一般会計当初予算款別一覧

【歳入】

（単位：千円）

款	款　　名	令和２年度	令和元年度	増 減 額	伸率(%)
1	市税	3, 887, 847	3, 900, 022	▲ 12, 175	▲ 0. 3
2	地方譲与税	117, 561	110, 874	6, 687	6. 0
3	利子割交付金	4, 047	7, 478	▲ 3, 431	▲ 45. 9
4	配当割交付金	12, 724	18, 730	▲ 6, 006	▲ 32. 1
5	株式等譲渡所得割交付金	6, 574	17, 799	▲ 11, 225	▲ 63. 1
6	法人事業税交付金	695	0	695	皆増
7	地方消費税交付金	842, 987	799, 050	43, 937	5. 5
廃	自動車取得税交付金	0	22, 044	▲ 22, 044	皆減
8	環境性能割交付金	13, 301	13, 057	244	1. 9
9	地方特例交付金	33, 434	31, 353	2, 081	6. 6
10	地方交付税	5, 329, 774	5, 240, 280	89, 494	1. 7
11	交通安全対策特別交付金	12, 000	12, 000	0	0. 0
12	分担金及び負担金	40, 890	87, 030	▲ 46, 140	▲ 53. 0
13	使用料及び手数料	146, 431	166, 139	▲ 19, 708	▲ 11. 9
14	国庫支出金	4, 806, 982	3, 826, 551	980, 431	25. 6
15	県支出金	1, 401, 670	1, 297, 917	103, 753	8. 0
16	財産収入	43, 568	655, 765	▲ 612, 197	▲ 93. 4
17	寄附金	700, 001	500, 001	200, 000	40. 0
18	繰入金	12, 232	270, 001	▲ 257, 769	▲ 95. 5
19	繰越金	500, 000	347, 616	152, 384	43. 8
20	諸収入	456, 637	282, 484	174, 153	61. 7
21	市債	1, 040, 210	1, 050, 609	▲ 10, 399	▲ 1. 0
歳 入 合 計		19, 409, 565	18, 656, 800	752, 765	4. 0

【歳出】

（単位：千円）

款	款　　名	令和２年度	令和元年度	増 減 額	伸率(%)
1	議会費	163, 189	164, 022	▲ 833	▲ 0. 5
2	総務費	3, 465, 361	2, 217, 990	1, 247, 371	56. 2
3	民生費	8, 854, 300	8, 716, 591	137, 709	1. 6
4	衛生費	1, 258, 452	1, 301, 665	▲ 43, 213	▲ 3. 3
5	労働費	3, 734	4, 906	▲ 1, 172	▲ 23. 9
6	農林水産業費	76, 309	93, 448	▲ 17, 139	▲ 18. 3
7	商工費	99, 805	120, 051	▲ 20, 246	▲ 16. 9
8	土木費	2, 869, 106	2, 129, 774	739, 332	34. 7
9	消防費	522, 972	614, 463	▲ 91, 491	▲ 14. 9
10	教育費	975, 543	1, 357, 091	▲ 381, 548	▲ 28. 1
11	災害復旧費	1, 000	1, 000	0	0. 0
12	公債費	1, 069, 794	1, 905, 799	▲ 836, 005	▲ 43. 9
13	予備費	50, 000	30, 000	20, 000	66. 7
歳 出 合 計		19, 409, 565	18, 656, 800	752, 765	4. 0

令和２年度一般会計当初予算特別会計等繰出金等一覧

◎特別会計等繰出金等

（単位：千円）

会　計　名	令和２年度	令和元年度	増減額	伸率%
国民健康保険事業	511,092	549,764	▲ 38,672	▲ 7.0
介護保険事業	825,658	727,868	97,790	13.4
後期高齢者医療	221,910	212,168	9,742	4.6
地域下水道事業	30,100	42,439	▲ 12,339	▲ 29.1
公共下水道事業	642,528	834,672	▲ 192,144	▲ 23.0
うち繰出金	546,134	834,672	▲ 288,538	▲ 34.6
うち出資金	96,394	0	96,394	皆増
水道事業	1,358	1,280	78	6.1
病院事業	170,000	182,255	▲ 12,255	▲ 6.7
合　計	2,402,646	2,550,446	▲ 147,800	▲ 5.8

◎遠賀・中間地域広域行政事務組合

（単位：千円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増減額	伸率%
火葬施設	47,557	43,714	3,843	8.8
じん芥処理	503,132	492,178	10,954	2.2
し尿処理	87,599	93,730	▲ 6,131	▲ 6.5
組合事務所費	48,806	45,247	3,559	7.9
合　計	687,094	674,869	12,225	1.8

◎関係団体

（単位：千円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増減額	伸率%
社会福祉協議会補助金	20,000	23,000	▲ 3,000	▲ 13.0
シルバー人材センター補助金	9,500	13,539	▲ 4,039	▲ 29.8
合　計	29,500	36,539	▲ 7,039	▲ 19.3

◎指定管理者

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増減額	伸率%
太陽の広場管理委託	1,200	1,500	▲ 300	▲ 20.0
チャレンジショップ管理委託	6,500	6,500	0	0.0
市民会館管理委託（文化振興財団）	97,020	99,600	▲ 2,580	▲ 2.6
生涯学習センター管理委託	13,547	13,424	123	0.9
市民図書館管理委託	46,758	46,729	29	0.1
社会体育施設管理委託	45,000	42,785	2,215	5.2
合　計	210,025	210,538	▲ 513	▲ 0.2

令和２年度一般会計当初予算歳出（性質別）一覧

（単位：千円）

性　　質		令和２年度	構成比%	令和元年度	構成比%	増減額	伸率%
１．義務的経費		10,129,032	52.2	10,661,806	57.1	▲ 532,774	▲ 5.0
	扶助費	5,926,366	30.5	5,641,428	30.2	284,938	5.1
	人件費	3,132,872	16.2	3,114,579	16.7	18,293	0.6
	公債費	1,069,794	5.5	1,905,799	10.2	▲ 836,005	▲ 43.9
２．投資的経費		2,316,149	11.9	1,434,439	7.7	881,710	61.5
	普通建設事業費	2,315,149	11.9	1,433,439	7.7	881,710	61.5
	災害復旧事業費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
３．その他の経費		6,964,384	35.9	6,560,555	35.2	403,829	6.2
	繰出金	2,265,414	11.7	3,070,227	16.5	▲ 804,813	▲ 26.2
	補助費等	1,816,208	9.3	1,478,830	7.9	337,378	22.8
	物件費	1,494,808	7.7	1,833,225	9.8	▲ 338,417	▲ 18.5
	積立金	1,157,934	6.0	34,387	0.2	1,123,547	3,267.4
	投資及び出資金	96,394	0.5	0	0.0	96,394	皆増
	維持補修費	52,590	0.3	82,850	0.4	▲ 30,260	▲ 36.5
	予備費	50,000	0.2	30,000	0.2	20,000	66.7
	貸付金	31,036	0.2	31,036	0.2	0	0.0
歳　出　合　計		19,409,565	100.0	18,656,800	100.0	752,765	4.0

※病院事業会計、水道事業会計、公共下水道事業会計繰出金は、補助費等に計上。

令和２年度一般会計当初予算歳入（財源別）一覧

（単位：千円）

財　源　区　分	令　和　２　年　度	構成比％	令　和　元　年　度	構成比％	増 減 額	伸率％
1．自 主 財 源	5,787,606	29.8	6,209,058	33.3	▲ 421,452	▲ 6.8
市税	3,887,847	20.0	3,900,022	20.9	▲ 12,175	▲ 0.3
寄附金	700,001	3.6	500,001	2.7	200,000	40.0
繰越金	500,000	2.6	347,616	1.9	152,384	43.8
諸収入	456,637	2.3	282,484	1.5	174,153	61.7
使用料及び手数料	146,431	0.8	166,139	0.9	▲ 19,708	▲ 11.9
財産収入	43,568	0.2	655,765	3.5	▲ 612,197	▲ 93.4
分担金及び負担金	40,890	0.2	87,030	0.5	▲ 46,140	▲ 53.0
繰入金	12,232	0.1	270,001	1.4	▲ 257,769	▲ 95.5
2．依 存 財 源	13,621,959	70.2	12,447,742	66.7	1,174,217	9.4
地方交付税	5,329,774	27.5	5,240,280	28.1	89,494	1.7
国庫支出金	4,806,982	24.8	3,826,551	20.5	980,431	25.6
県支出金	1,401,670	7.2	1,297,917	6.9	103,753	8.0
市債	1,040,210	5.4	1,050,609	5.6	▲ 10,399	▲ 1.0
臨時財政対策債	378,710	2.0	400,209	2.1	▲ 21,499	▲ 5.4
市債（臨時財政対策債除く）	661,500	3.4	650,400	3.5	11,100	1.7
地方消費税交付金	842,987	4.3	799,050	4.3	43,937	5.5
地方譲与税	117,561	0.6	110,874	0.6	6,687	6.0
その他交付金	82,775	0.4	122,461	0.7	▲ 39,686	▲ 32.4
利子割交付金	4,047	0.0	7,478	0.0	▲ 3,431	▲ 45.9
配当割交付金	12,724	0.1	18,730	0.1	▲ 6,006	▲ 32.1
株式等譲渡所得割交付金	6,574	0.0	17,799	0.1	▲ 11,225	▲ 63.1
法人事業税交付金	695	0.0	0	0.0	695	皆増
自動車取得税交付金	0	0.0	22,044	0.1	▲ 22,044	皆減
環境性能割交付金	13,301	0.1	13,057	0.1	244	1.9
地方特例交付金	33,434	0.2	31,353	0.2	2,081	6.6
交通安全対策特別交付金	12,000	0.0	12,000	0.1	0	0.0
歳　入　合　計	19,409,565	100.0	18,656,800	100.0	752,765	4.0

地方債残高及び基金残高の推移

（１）普通会計地方債残高

（単位：千円）

年　度	残　　高
H23	17,096,364
H24	16,075,111
H25	15,140,143
H26	14,947,571
H27	14,323,312
H28	13,516,960
H29	12,791,985
H30	11,615,974
R1（見込）	10,925,137
R2（見込）	10,938,784

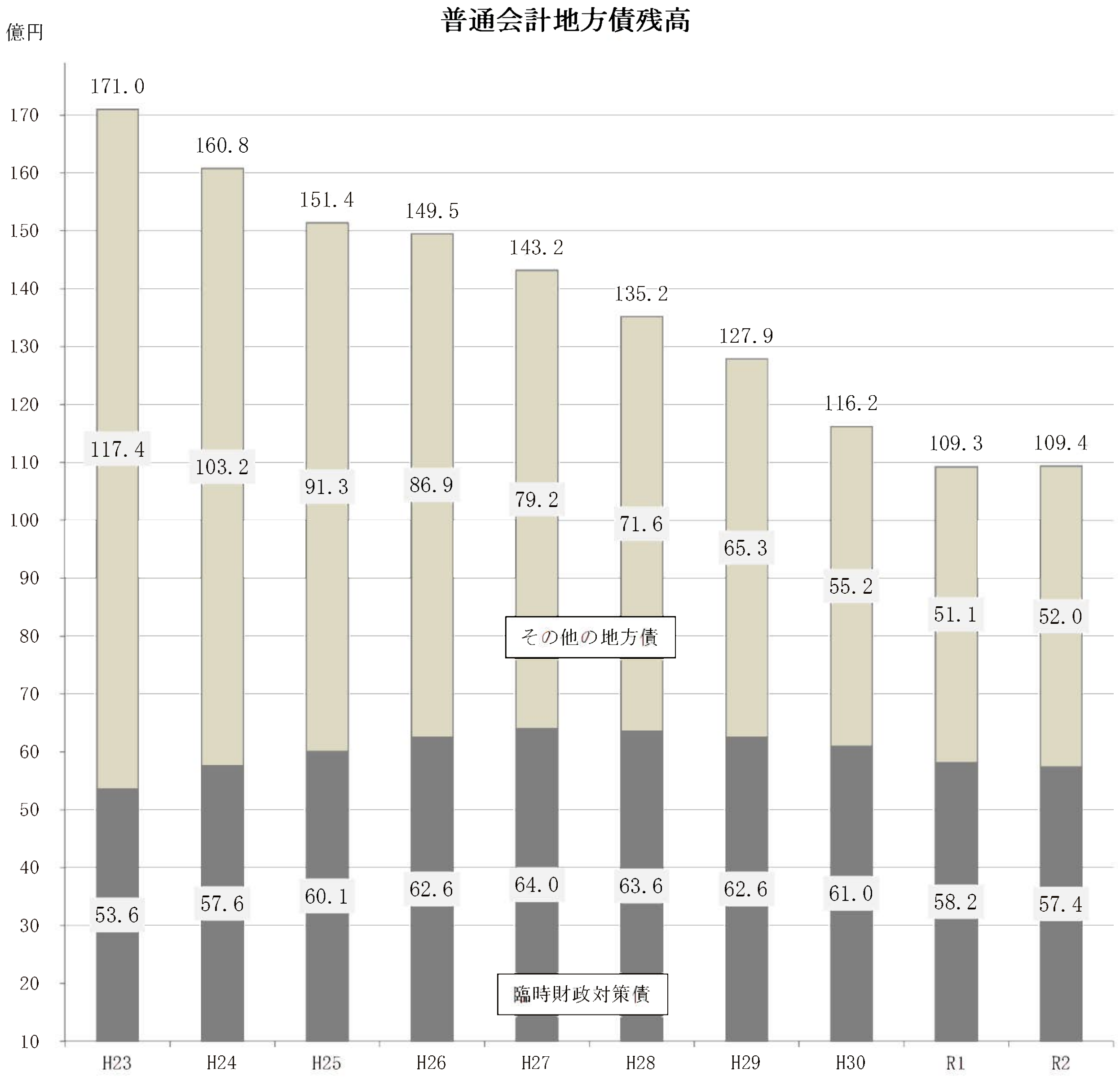
○R1年度地方債残高(見込) 内訳
一般会計　：10,925,137千円
公共用地先行取得特別会計：　0千円
合　計　：10,925,137千円

○R2年度地方債残高（見込）内訳
一般会計　：10,938,684千円
公共用地先行取得特別会計：　100千円
合　計　：10,938,784千円

◎普通会計地方債残高のうち臨時財政対策債残高

（単位：千円）

年　度	残　　高
H23	5,358,189
H24	5,761,974
H25	6,005,616
H26	6,260,462
H27	6,404,918
H28	6,355,905
H29	6,260,506
H30	6,103,729
R1（見込）	5,815,991
R2（見込）	5,739,500



（２）普通会計基金残高

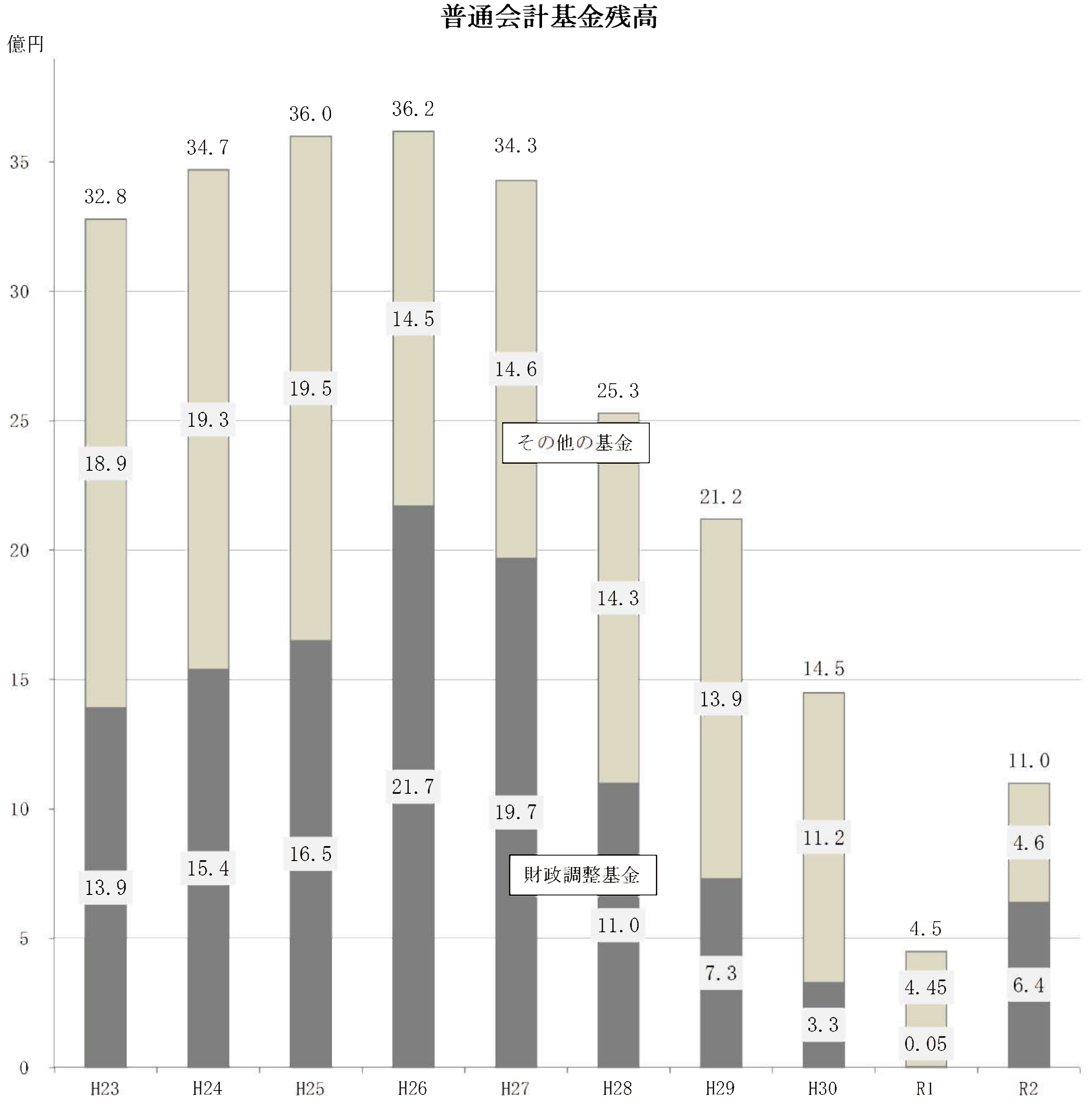
（単位：千円）

年　度	残　　高
H23	3,278,029
H24	3,469,229
H25	3,604,929
H26	3,615,029
H27	3,430,029
H28	2,527,729
H29	2,118,429
H30	1,452,916
R1（見込）	454,795
R2（見込）	1,100,508

◎普通会計基金残高のうち財政調整基金残高

（単位：千円）

年　度	残　　高
H23	1,385,000
H24	1,540,000
H25	1,650,000
H26	2,174,400
H27	1,966,800
H28	1,102,800
H29	727,800
H30	332,800
R1（見込）	5,000
R2（見込）	637,019



【引上げ分に係る地方消費税収の使途について】

（単位：千円）

款	項	目	課名	小事業名	予算額	財源内訳				
						特定財源			一般財源	
						国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
03	01	01	福祉支援課	一般福祉に要する経費	31,265	11	0	33	4,106	27,115
03	01	01	生活支援課	行旅病人等扶助に要する経費	245	0	0	0	32	213
03	01	01	福祉支援課	市民生活相談センターに要する経費	17,698	13,214	0	0	590	3,894
03	01	01	財政課	特別会計国民健康保険事業繰出金	511,092	223,828	0	0	37,781	249,483
03	01	02	福祉支援課	障がい者福祉に要する経費	1,201,329	891,531	0	2	40,744	269,052
03	01	03	財政課	後期高齢者医療特別会計繰出金	221,910	144,704	0	0	10,154	67,052
03	01	03	健康増進課	後期高齢者医療に要する経費	676,654	0	0	0	88,993	587,661
03	01	03	健康増進課	はり・きゅう施術に要する経費	1,000	0	0	200	105	695
03	01	03	介護保険課	老人福祉に要する経費	46,061	22,001	0	2,126	2,885	19,049
03	01	03	財政課	介護保険事業特別会計繰出金	825,658	59,046	0	0	100,824	665,788
03	01	06	健康増進課	子ども医療に要する経費	135,025	59,609	0	3,700	9,432	62,284
03	01	07	健康増進課	重度障害者医療に要する経費	125,596	49,377	0	26,000	6,605	43,614
03	01	08	健康増進課	ひとり親家庭等医療に要する経費	40,736	18,868	0	3,000	2,482	16,386
03	01	10	福祉支援課	地域生活支援事業に要する経費	60,933	35,217	0	0	3,382	22,334
03	01	12	健康増進課	養育医療に要する経費	3,003	2,025	0	300	89	589
03	02	01	こども未来課	児童虐待対策事業に要する経費	11,642	6,124	0	0	726	4,792
03	02	02	こども未来課	私立保育所等に要する経費	1,164,613	884,965	0	37,443	31,855	210,350
03	02	03	こども未来課	母子父子福祉に要する経費	9,820	7,365	0	0	323	2,132
03	02	04	こども未来課	さくら保育園に要する経費	91,801	3,950	0	9,009	10,369	68,473
03	02	06	こども未来課	学童保育に要する経費	30,996	20,135	0	0	1,428	9,433
03	02	06	こども未来課	療育事業に要する経費	23,688	0	0	14,823	1,166	7,699
03	02	06	こども未来課	子育て支援センターに要する経費	21,376	13,976	0	40	968	6,392
03	03	02	生活支援課	生活扶助に要する経費	2,133,507	1,621,254	0	12,000	65,793	434,460
04	01	02	健康増進課	各種予防接種に要する経費	102,696	2,216	0	0	13,215	87,265
04	01	02	健康増進課	各種保健対策事業に要する経費	55,048	2,987	0	192	6,822	45,047
04	01	02	健康増進課	救急医療対策に要する経費	5,288	0	0	0	696	4,592
合　計					7,548,680	4,082,403	0	108,868	441,565	2,915,844

・ 社会保障施策に充てる引上げ分に係る地方消費税収の額は、地方消費税交付金の予算額に21分の11を乗じた額である。